

沖縄での国際コンベンションビジネス産業発展の可能性について

生見哲郎

“A Possibility of Growth of International Conventions in Okinawa”

はじめに

2000年7月のG8サミット沖縄開催をきっかけに、日本政府（内閣府を中心に）は沖縄での国際会議開催を推進している。日本各地の地方都市での国際会議開催が伸び悩んでいる中、中央政府の各官庁の後押しがあるとしても、いかに沖縄が国際会議開催の拡大を図っていくかが問われている。

この研究の目的は沖縄の国際コンベンションビジネス産業発展の可能性を追求するため国際会議開催の現状と課題に焦点をあてて分析することである。特に、沖縄の特性を活かした「沖縄型国際コンベンション」発展の可能性について、国際会議開催の先進地の北九州市と福岡市と比較し、分析した。

地方都市では数人の外国人の参加を国際会議の件数として統計数に入れるなど、信頼性の点で問題があり、今までのところ、地方都市での国際会議の発展の可能性についての文献やデータは少ない。そこで、本論文の分析の手法として、本や業界紙やインターネットなどの資料の他、上記先進都市での現地視察と担当者へのヒヤリングを基に調査、分析を行なった。結果として沖縄はハード面とソフト面でまだまだ不利な状況にあり、特にサービスなどのソフト面で見劣りしているため、早急な改善が必要なが判明した。

Abstract

The Japanese government, in particular the Cabinet Office, has announced that it promotes the holding of international conventions in Okinawa since Okinawa showed the capability to host international conferences by successfully hosting the G8 Summit in Okinawa in July 2000. However, even though Okinawa may get encouragement from the central government, an increase in international conventions in Okinawa remains to be seen at this time of recent decline in hosting conventions at local regions of Japan.

This paper looks at the possibility of growth in the international conventions in Okinawa and by comparing with Kitakyushu and Fukuoka since local cities vary in their methods of counting the number of international conventions, their statistical data lack reliability. Some cities include events as international conventions when there were few foreign participants while others do not. Although source material was limited, this study analyzed the information available in books, magazines and on the internet, etc. It also conducted survey research by interviewing convention bureau staff members in Kitakyushu and Fukuoka as well as in Okinawa. It found that Okinawa still lacks both facilities (hardware) and services (software) for hosting international conventions. Thus a quick fix for these is needed.

I. 国際会議の定義及び日本の現状と課題：

沖縄での国際コンベンション産業発展の可能性を探る前に、日本全体の国際会議開催の現状と課題を見ることにする。国際会議の開催件数や参加者数で国際的な比較をして見ると、日本は全体としては伸びてはいるが、アメリカ、フランス、イギリスなどの先進国に比べると少ない。例えば2001年度の統計では、参加者が20名以上で参加国が日本を含む2カ国以上という我が国の国際観光振興会（JNTO）の国際会議の基準定義でもアメリカやフランス、イギリスなどの先進国と比べて国際会議の件数が3分の1以下となっている。

日本のコンベンション法による国際会議の定義は「会議、討論会、講習会その他これらに類する集会（これらに付随して開催される展示会を含む）であって、海外から相当数の外国人の参加が見込まれるもの、並びにこれらに併せて行われる観光旅行その他の外国人のための観光及び交流を目的とする催し」^(注1)となっている。具体的には、「相当数の外国人」が参加する会議、セミナー、シンポジウムその他、ポストコンベンション観光や交流を目的とする催しが定義となっている。「相当数の外国人」の参加については、国際コンベンションの基準として国際的には「国際団体連合」（UAI）の基準があるが、日本では外国人参加者数が1,000人以上の大型のコンベンション件数が年間約3件（2000年と2001年の実績）と少ない。参加者総数が300人以上で参加者の40%が外国人で参加国数が5カ国以上および会期が3日以上というUAIの基準を満たす国際会議も少ない。2001年度は日本人や外国人を含む参加者総数が300人未満の会議が全体の約7割となっている（表1を参照）。

表1にあるように100～199人規模のコンベンションが627件と最も多く、参加者総数が300人未満のものが全体の72.9%を占めた。一方、参加者総数が2,000人を超える「超大型国際コンベンション」は99件で、全体の3.6%となっている。また外国人参加者数は50人未満が全体の約8

表1：日本での規模別の国際会議開催件数
(参加者総数ベース/2001年)

参加者総数	件数	シェア
1～49	535	19.6%
50～99	513	18.7%
100～199	627	22.9%
200～299	322	11.8%
300～399	215	7.9%
400～499	107	3.9%
500～999	217	7.9%
1,000～1,499	69	2.5%
1,500～1,999	33	1.2%
2,000～	99	3.6%
合計	2,737	100.0%

資料：国際観光振興会（JNTO）「規模別に見た開催件数」<http://www.jnto.go.jp>

表2：日本での規模別国際会議開催件数
(外国人参加者数ベース/2001年)

外国人参加者	件数	シェア
1～9	1,136	41.5%
10～49	1,151	42.1
50～99	249	9.1
100～199	124	4.5
200～299	41	1.5
300～499	23	0.8
500～999	10	0.4
1,000以上	3	0.1
合計	2,737	100.0%

資料：国際観光振興会（JNTO）「規模別に見た開催件数（外国人参加者数ベース/2001年）」
<http://www.jnto.go.jp/japanese/conventions/tokei/tokei1-4.html>

割、500人以上は13件で全体の0.5%にすぎない（表2を参照）。

表2にあるように外国人参加者が1～9人の会議は1,136件（41.5%）である。これに10～49人の1,151件（42.1%）を加えると、件数で2,287件で、割合は83.6%となる。逆に500人以上は13件（0.5%）となっている。

このことから日本では統計上は国際観光振興会（JNTO: Japan National Tourist Organization）による「国際コンベンション」の基準を採用している。JNTOの基準では国際会議とは1. 参加

者数が20名以上あり、かつ参加国数が日本を含む2ヶ国以上を占めた国際会議、または2. 参加者数が20名以上あり、かつ外国人参加者数が10名以上を占めた国際会議となっている。^(注2) しながら、地方都市では数名の外国人の参加者があれば統計的に国際会議としてあげている場合もある。

次に日本での国際会議開催件数を UAI の基準で国際的に比較して見る。これによると日本は国レベルの比較ではその件数において1997年から2001年までの過去5年間11位から13位で推移している。他の先進国に比べると、日本は米国の約5分の1、イギリスやフランスの約3分の1にすぎない(表3を参照)。

表3にあるように2001年の国別開催件数を見ると、米国は米国同時多発テロの影響等によって大幅に件数を減らしたが、例年通り1位を保ち、

2位から10位までは、8位のオーストラリアを除きヨーロッパの国々が占めた。上位5カ国の中では、13年振りにイギリスがフランスを抜いて2位となった。

次に表4の都市別の国際会議開催件数を見ると東京は件数でも順位でも33位(2001年)と低迷している。

都市別の国際会議開催件数を見ると、上位5都市は①パリ(229件)②ロンドン(191件)③ブリュッセル(188件)④ウィーン(140件)⑤シンガポール(120件)となっている。上位20位の中で順位を大きく上げた都市はジュネーブ(119件、対前年比14件増、前年9位から6位)、ソウル(107件、同33件増、前年20位から8位)、ストックホルム(90件、同19件増、前年24位から12位)の3都市であった。アメリカの場合、国レベルでは国際会議の開催件数は1位であるが、

表3： 国別に見た国際会議の開催件数

(単位：件)

国	1997年		1998年		1999年		2000年		2001年	
米国	(1)	1,054	(1)	1,190	(1)	1,202	(1)	1,303	(1)	1,195
イギリス	(3)	593	(3)	644	(3)	608	(3)	613	(2)	615
フランス	(2)	647	(2)	654	(2)	633	(2)	632	(3)	600
ドイツ	(4)	519	(4)	558	(4)	602	(4)	591	(4)	544
イタリア	(5)	379	(5)	380	(5)	384	(5)	430	(5)	414
スペイン	(7)	300	(9)	301	(8)	306	(8)	331	(6)	340
ベルギー	(8)	295	(8)	307	(9)	294	(9)	312	(7)	317
オーストラリア	(9)	294	(7)	337	(7)	310	(6)	361	(8)	308
オランダ	(6)	341	(6)	342	(6)	366	(7)	348	(9)	293
スイス	(10)	260	(13)	223	(13)	213	(10)	244	(10)	240
オーストリア	(10)	260	(10)	283	(10)	246	(12)	230	(11)	231
日本	(12)	250	(11)	238	(12)	220	(13)	227	(12)	215
カナダ	(13)	227	(12)	230	(11)	240	(11)	242	(13)	208
スウェーデン	(16)	158	(14)	188	(17)	150	(17)	139	(14)	194
フィンランド	(14)	174	(16)	171	(14)	185	(15)	150	(15)	184
中国	(15)	162	(15)	177	(15)	158	(14)	164	(16)	159
デンマーク	(17)	146	(18)	148	(16)	153	(16)	146	(17)	152
韓国	(25)	95	(36)	58	(25)	97	(24)	109	(18)	134
シンガポール	(18)	138	(19)	131	(18)	140	(19)	124	(19)	120
ポルトガル	(23)	101	(17)	167	(23)	109	(20)	118	(20)	116

- 注 1.中国の数値には香港がふくまれています。
 2. () 内の数字は当該年の数値を示す
 3. 国際会議の数値統計は UAI 基準にしたもの。

資料: 国際観光振興会 (JUNTO) 「国別に見た国際会議の開催件数」

<http://www.jnto.go.jp/japanese/conventions/tokei/tokei2-2.html>

表4：都市別に見た国際会議の開催件数

(単位：件)

都市	年		1997		1998		1999		2000		2001	
パリ	(1)		249	(1)	247	(1)	247	(1)	276	(1)	229	
ロンドン	(2)		205	(2)	200	(4)	160	(3)	195	(2)	191	
ブリュッセル	(3)		182	(3)	185	(2)	187	(2)	209	(3)	188	
ウィーン	(4)		178	(4)	183	(3)	165	(4)	157	(4)	140	
シンガポール	(6)		138	(6)	131	(5)	140	(5)	124	(5)	120	
ジュネーブ	(5)		146	(7)	108	(18)	74	(9)	105	(6)	119	
ベルリン	(11)		97	(8)	105	(6)	136	(7)	112	(7)	114	
ソウル	(22)		70	(37)	43	(24)	65	(20)	74	(8)	107	
コペンハーゲン	(8)		106	(9)	104	(8)	113	(10)	103	(9)	105	
シドニー	(16)		82	(16)	81	(9)	106	(6)	121	(10)	95	
アムステルダム	(7)		112	(5)	137	(7)	125	(8)	109	(11)	91	
バルセロナ	(12)		93	(22)	74	(25)	64	(14)	89	(12)	90	
ストックホルム	(16)		92	(12)	98	(20)	72	(24)	71	(13)	90	
ワシントン	(9)		100	(11)	102	(10)	103	(11)	100	(14)	89	
ローマ	(14)		88	(15)	87	(16)	78	(16)	81	(15)	81	
ブタペスト	(16)		82	(21)	75	(13)	85	(13)	93	(16)	77	
香港	(9)		100	(20)	76	(14)	84	(18)	76	(17)	77	
ヘルシンキ	(20)		77	(17)	80	(12)	86	(31)	69	(18)	76	
ニューヨーク	(13)		99	(14)	92	(11)	88	(12)	98	(19)	74	
ストラスブル	(15)		87	(17)	80	(15)	80	(20)	74	(20)	73	
マドリッド	(19)		80	(13)	96	(17)	76	(14)	89	(20)	73	
リスボン	(26)		62	(9)	104	(25)	64	(25)	70	(22)	67	
メルボルン	(27)		57	(19)	79	(29)	60	(19)	75	(23)	64	
プラハ	(21)		72	(23)	64	(18)	74	(22)	73	(24)	62	
バンコク	(28)		52	(35)	44	(32)	51	(34)	62	(25)	59	
ブエノスアイレス	(29)		50	(32)	46	(22)	69	(17)	77	(25)	59	
東京	(25)		64	(26)	59	(27)	63	(33)	53	(33)	46	

注：()内の数字は当該年の順位を示す。

資料：JNTO 「都市別に見た国際会議の開催件数」 <http://www.jnto.go.jp>

都市レベルではベスト10に入っていない。主な理由は国際コンベンション施設が全米各地に分散されていることと、アメリカでは国内会議であれ、国際会議であれ、地域へ「人」が集まれば地域の活性化に貢献するので良しと考え、「国際コンベンションに固執していない」^(註3)といわれている。一方、東京はアジアの都市の中でもシンガポール(120件、5位)、ソウル(107件、8位)、香港(77件、16位)などと比べても下位にある。

II. 日本で開催された国際コンベンションの動向と特徴

1. 伸び悩む国際会議地方開催件数

日本では地域の国際化や経済活性化の一環として、1980年代中頃から国際コンベンション振興の強化に取り組んできた。そのような中、運輸省は1994年9月に「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律」いわゆるコンベンション法を制定し、北は旭

川市から南は沖縄地区（那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市の4市一体で1つの国際会議観光都市）を含めて全国で42都市を国際会議観光都市に認定した。その後、1996年4月に愛知県の犬山市、三重県の伊勢志摩地区、山口県の下関市の3市が加えられ、現在45の都市が「国際会議観光指定都市」に指定されている。もともとコンベンション法は日本での国際会議の開催を促進し、「21世紀までに国際コンベンション開催件数を2倍にする」目的で制定された法律であった。^(注4) しかしながら、1994年の1769件（参加者数は63,134人）から2001年の2,737件（88,719人）^(注5) へと件数と参加者数は増えているが、目標値の2倍までには至っていない。日本での国際会議の開催地は1984年の時点で東京が約半数であった。10年後の1993年に東京開催が約15%に減り、地方都市でも国際会議開催のための施設面の拡充が進んだ事から、その分国際会議開催の地方拡散が急速に進行するであろうと考えられていた。

しかし2001年の統計に見られるように東京での国際会議の開催が全体の約3割と増え、大阪、名古屋、神戸、京都、福岡を含めた大都市圏での開催は全体の約7割と地方都市での開催が思ったほど増えてはいない。

一方、日本における国際コンベンション全体の都市別開催状況を見ると、大都市に集中し、地方は減少傾向にある。2001年の開催件数を都市別に見ると①東京（23区）が759件で1位となり、②大阪（230件）、③神戸（207件）、④名古屋（194件）⑤京都（192件）、⑥福岡（147件）⑦千里地区（113件）⑧横浜（105件）⑨札幌（96件）、⑩つくば地区（88件）となっている（注7）。上位10都市の中で前年より増加したのは千里地区（対前年比39.5%）、横浜（同9.4%）、東京（同7.7%）、神戸（同6.2%）、大阪（同2.7%）、京都（同1.1%）の6都市・地域で、それ以外の都市は減少している。^(注6)

またコンベンション産業は1999年の推計として「会議イベント」が1兆1,045億円、「見本市・展示会」が6,195億円と言われており、^(注7) 日本が世界有数の国際会議開催国になるという期待は

薄らいだものの、沖縄県をはじめとする地方自治体で国際会議開催のために施設の拡張などが進められており、地域活性化への期待は衰えていない。^(注8)

2. 国際コンベンションビジネスの現状と課題： 北九州市と福岡市のケース

1) 北九州市の国際コンベンションの現状と課題

北九州市は2002年4月1日の時点で人口約100万3500人の市である。国際コンベンション施設として小倉駅北口地区に各種コンベンション施設が集積しており、北九州市の「国際コンベンションゾーン」として位置づけられている。主な国際会議場と展示場施設としては北九州国際会議場と西日本総合展示場新館・本館およびアジア太平洋インポートマート（会議・展示施設）がある。北九州国際会議場はJR小倉駅北口の「国際コンベンションゾーン」の中核となる施設であるが、施設は585名収容のメインホールをはじめ、イベントホール、国際会議室、中小会議室と事務局室がある。中でもメインホールは、パソコンやリモコンカメラなどの画像を写し出す200インチのハイビジョンプロジェクターが3台設置されており、会議の演出を図っている。また西日本総合展示場の施設には国際会議場とホテルが隣接し、アジア太平洋インポートマートが併設されている。展示会場は、西日本最大級の展示面積、15,000㎡（1フロア8,000㎡の新館と約7,000㎡の本館）が無柱空間で構成され、ニーズに応じて分割して利用できるようになっている。

このコンベンションゾーンの周辺にはリーガルロイヤルホテル小倉（35階建ての高層コミュニティホテルで会議や宴会パーティを開けるロイヤルホール1,235㎡ 最大1,800人収容、祇園1,135㎡ 最大1,600人収容）、ステーションホテル小倉、チサンホテル小倉などの宿泊施設も集積している。これらは西日本でも有数のコンベンション機能を備え、北九州国際会議場を核とした国際コンベンションゾーンを形成している。

次に全国主要都市における国際コンベンション

開催件数と外国人参加者数とを比較したのが表5である。

表5：全国主要都市（上位15都市）における国際コンベンション開催件数と外国人参加数及びシェア 2000年（単位：件）

順位	都市	件数	外国人参加者数
1	東京（23区）	705（31%）	20,931（26%）
2	大阪	224（10%）	6,286（8%）
3	名古屋	200（9%）	5,439（7%）
4	神戸	195（9%）	3,715（5%）
5	京都	163（7%）	7,483（9%）
6	福岡	163（7%）	4,646（6%）
7	札幌	107（5%）	4,308（5%）
8	横浜	96（4%）	6,520（8%）
9	つくば地区	88（4%）	3,194（4%）
10	千里地区	81（4%）	6,286（8%）
11	北九州	72（3%）	2,195（3%）
12	仙台	63（3%）	3,877（5%）
13	広島	60（3%）	2,277（3%）
14	千葉	39（2%）	3,954（5%）
15	淡路	—（0%）	37（0%）
15都市計		2,256	81,148

注：国際会議は、国際観光振興会（JNTO）「コンベンション統計」における国際会議の基準によるが「日本を含め2カ国以上から20人以上の参加があった会議で、シンポジウム、セミナー、講演会等を含む」となっている。

資料：北九州市経済局観光課（コンベンション）2002年11月8日「全国主要都市における国際コンベンション開催件数とシェア」、国際観光振興会『2000年コンベンション統計』

表5にあるように北九州市は東京、大阪、名古屋などの大都市には及ばないものの、国際会議開催でベスト15都市のうち11位（2000年度）となっている。

2) コンベンションシティ北九州市の利点

(1) アクセスの良さと便利さ

現地を調査してまず気づくことは、JR小倉駅を基点にペDESTリアンデッキ（空中回廊）で北九州国際会議場や西日本総合展示場、ホテ

ルなどのコンベンション3施設が結ばれていることである。歩いて、しかも車道を渡る必要もなく、安全にアクセスできる。これらの施設へは、雨の日も濡れることなく10分足らずで移動できる。^(注9) このコンベンションゾーンから他の公共機関の交通アクセスも便利である。例えばJR小倉駅までのアクセスは、新幹線で東京から4時間32分、新大塚駅からは2時間である。空路（国内）だと羽田空港から北九州空港まで1時間30分、北九州空港から小倉駅までバスで32分である。羽田空港から福岡空港まで航空機で1時間45分、福岡空港から博多駅まで地下鉄6分、博多駅から小倉まで新幹線で17分となっている。JR小倉駅から北九州国際会議場へは徒歩で約7分である。空路（国際）では北京から福岡空港へは約3時間、上海から約1時間45分、ソウルから約1時間、香港から約3時間となっている。

(2) アフターコンベンションの魅力

北九州市はかつては石炭を中心とした鉄鋼の町であり、四大工業地帯として発展してきたが、現在は北九州エコタウン事業などの環境、物流、情報の拠点としての町づくりに取り組んでおり、観光資源にも恵まれた都市である。例えば2002年に築城400周年を迎えた小倉城、宮本武蔵と佐々木小次郎が決闘した「巖流島」、源平合戦や馬関戦争などの歴史を持つ「関門海峡」、宇宙テーマパーク「スペースワールド」と大正ロマンが漂う「門司港レトロ地区」などがある。^(注10) これらの観光資源のある北九州市を訪れた観光客は1995年度で751万人であったのが、1998年度で1千万人を超え、2000年度で1千19万人と増加傾向に9ある。^(注11)

(3) 北九州コンベンションビューローによる国際会議の誘致・支援活動

コンベンションビューローの基本財産8億600万円のうち北九州市が5億円を出資し、北九州市が中心となって出資団体数66団体で1990年に設立した（財）北九州コンベンションビューロー

は^(注12)、非営利団体としてコンベンションビューローの紹介の中で「提供するサービス」は基本的に「全て無料」^(注13)をうたい文句としている。

その主なサービス内容としては

- i. コンベンションの調査及び企画のために各種会議や自主イベントを企画・開催している。市内関連団体と情報交換を行うため、「北九州コンベンション連絡会議」を開催している。
- ii. コンベンション情報の収集及び提供として雑誌等各種媒介を利用して、コンベンション情報を収集し、関連団体に提供している。この他コンベンション情報を記載したカレンダーを作成し、会員、関連団体に配布している。また北九州市で開催されたコンベンションを集計した「イベント開催結果」を発行している。
- iii. 北九州国際会議場の管理運営を北九州市より受託し、北九州国際会議場の管理運営を行っている。
- iv. 北九州市で開催するコンベンション（学会、大会、会議など）を対象とした開催助成金制度を改正し、参加者が、1000人以上（国際会議は、600人以上）のコンベンションについては、主催者経費の5分の1を限度として助成額の最高額を300万円から500万円にアップした。^(注14)
- v. 参加者が30名以上のコンベンションの宿泊者には、平成12年4月現在で市内22施設で公示宿泊料金から10～45%が割り引かれる「コンベンションレート」が適用されるコンベンションレートの採用制度がある。^(注15)
- vi. 会場などの視察で来る場合、宿泊のホテルを用意するなど下見等の際の宿泊費を負担している。また、希望に応じて、各コンベンション施設へ案内するサービスを実施している。^(注16)
- vii. 海外からの参加者には、宿泊施設、飲食店など市内49施設で利用できる割引チケット「ウエルカムクーポン」とお土産を提供している。^(注17)
- viii. 国際会議参加者に、市内17施設で利用できる観光文化施設優待割引券「みどころクー

ポン」^(注18)を提供している。

ix. 通訳、観光、会場案内、日本文化紹介などに対応できるボランティアを手配し、派遣するサービスを行なっている。^(注19)

一方、北九州国際会議場での2004年～2005年にかけての予定では2004年5月のISPSD（パワー半導体デバイス国際シンポジウム）、2004年4月のAPLS（アジア太平洋埋立シンポジウム）、2004年10月のAPPCHE（アジア太平洋化学工学連合会議）や2005年10月の国連・宇宙空間平和利用会議などが揚げられている。

3) 北九州市の国際コンベンションビジネスの課題

- (1) コンベンション都市間の競争激化と対応がある。札幌、新潟、淡路、福岡などに相次いで包括的なコンベンション施設が開設され、また松江、宮崎などの地方都市での助成金の拡充で、コンベンション都市間の競争は激化している。特に2003年3月にオープンした「福岡国際会議場」（3000名収容）が福岡と北九州の両都市間での誘致競争に拍車をかけるのは必至である。また、同時並行的な分科会が増える傾向にある学会関係は、北九州市の施設では不十分で、時流に遅れをとっており、ハンディとなると考えられている。
- (2) シンガポール、香港など従来の国際コンベンション都市に加え、中国やベトナムなどコストの安いアジア諸国の国際コンベンション市場への参入にどのように対処していくかが課題である。
- (3) 環境、産業、人権、医療等北九州の特性と会場規模に合ったコンベンションを誘致して競争に勝ち抜くことが求められている。

4) 国際コンベンションビジネスの現状と課題：福岡市のケース

2000年度の福岡市における国際会議の開催件数を全国との比較してみると、福岡は件数で163（7%）、外国人参加者が4,646（6%）であり、

東京、大阪、名古屋、神戸、京都に次いで6位となっている（表5を参照）。

福岡市における主なコンベンション施設としては2003年3月に「福岡国際会議場」が博多港中央埠頭区に完成し、同地区に従来あった「福岡国際センター」と「マリンメッセ福岡」、及び「福岡サンパレス」に加わったので、従来は複合型ではなかったが、九州最大規模の複合コンベンションゾーンが出現した。「福岡国際会議場」は3000人収容可能な会議場であるが、会議の形態に応じてスライディングウォールによって広さを変更できる会議室と主催者事務室が配置されている。「福岡国際センター」は開館以来、立地条件を活かした1万人を収容できる大ホールを中心に、大型展示会や大相撲（大相撲11月場所）の他、福岡国際女子柔道大会など柔剣道をはじめとする数多くのスポーツ大会が開催されており、文化的なイベントやコンベンションの開催に利用できる。また1階のメインホールフロアと、2階フロアを含めた約5,100平方メートルのスペースは、大型展示会にも活用できる。約1000台の来場者用駐車場を備え、最大収容人員が15,000人の「マリンメッセ福岡」は、多目的コンベンション施設として大きなイベントや展示会を行える「展示機能」や陸上競技やバレーボールなどの会場として使える「アリーナ機能」、そしてコンサートなどのための「ホール機能」などあらゆる催しに対応できるようになっている。福岡サンパレスホテルは、西日本有数のスケールと設備を誇るメインホールと、最大500名まで収容できる宴会場、大小6室の会議場、36室のホテルからなる。中でもメインホールは2,322席、客席3階層の多目的ホールで、大規模なコンベンションに利用できる。シーホークホテル&リゾートと福岡ドームが隣接する「ホークスタウン」には国際コンベンションも開催可能な施設と機能を合わせ持つシーホークホテル&リゾートのホテルがある。例えばコンベンションホールの「アルゴス」は最大4000人収容の巨大なホールを持ち、これは6分割が可能で、8カ国語同時通訳システムと大型映像システム機能を持つ。このほか、大小24もの宴会場を完備し、会議や研修、

または各種イベントに利用できる。また福岡ドームのアリーナはフィールド面積が13,500㎡であり、東京ドームの約1.4倍の容積を誇る。野球の他、企業のイベントや4,000人規模の国際コンベンション会場として利用されている。その他宿泊施設として福岡市にホテルが約130軒あり、客室数約19,000室で、約27,000人が宿泊できる。

5) コンベンションシティ福岡市の利点

(1) コンベンションゾーンへのアクセスと立地上の利点

コンベンションゾーンは、福岡市の中心地、天神から約1.5km、博多駅から約2.5km、福岡空港から約4.5kmと近距離にある。博多駅または天神よりバスで約8分、車で博多駅より約10分、福岡空港より約15分にある。隣接の博多国際ターミナルは韓国釜山との間にフェリーとジェットフォイル船が就航している。2002年9月時点で人口約136万8,500人の福岡市は韓国釜山との間に年間40万人を越す人々が行き来し、国際旅客ターミナルとしては、国内最大の旅客数を誇る国際ターミナルを持つ。^(注20)

福岡市の国際コンベンションゾーンへのアクセスは良く、国内主要都市から福岡への所要時間は新幹線で東京から4時間53分、京都から2時間37分、新大阪から2時間17分、飛行機で東京から1時間40分、名古屋から1時間15分、大阪から1時間5分となっている。また、福岡はアジアの玄関口であり、福岡国際空港は国内28の直行便ルートとハワイ、グアム、インドネシアのバリ島のテンパサール、マレーシアのクアラルンプール、シンガポール、タイのバンコク、フィリピンのマニラ、台北、香港、広州、上海、青島、桂林、武漢、西安、北京、大連、済洲島、釜山など20都市と直行便で結ばれている。

(2) アフターコンベンションの魅力

玄海灘国定公園に指定された福岡市は自然が豊かで会場から30分以内で海や山の大自然を

満喫できる。2000年の昔より大陸文化を受け入れて栄えてきた国際交流都市である。日本最大級の娯楽空間設備の福岡ドームがあるホークスタウン、九州の特徴のある観光地（別府、長崎、熊本、鹿児島、宮崎など）やテーマパーク（ハウステンボスや北九州市のスペースワールド）と九州各地へは福岡を中心に交通網が発達しているの、いろいろなアフターコンベンションが楽しめる。福岡市はまた香港のビジネス雑誌「Asia Week」のアンケート調査で1997年と1999年にアジアで住みたい町の一位に選ばれた実績があることから、コンベンションなどの短期滞在から長期滞在を望む人たちにも人気のある場所となっている。

(3) 福岡コンベンションビューローによる国際会議の誘致・支援サービス

- i. 福岡市で開かれ、準備期間が会議開催期日の6ヶ月かそれ以上かかる国際会議について、財政補助金制度があり、参加者が最低100人で、その内少なくとも20人以上が外国からの参加である国際会議については30万円から300万円の助成を受けられる。ただし、助成額は主催者経費の10%までとなっている。^(注21)
- ii. ローン制度として前貸し制度がある。これは最高300万円まで、2年間無利子となっている。ただし、保証人2人が必要で、主催者経費の40%までで、会議終了後1ヶ月以内に払い戻す必要がある。^(注22)
- iii. 市内25施設で利用できる観光文化施設の優待観光クーポン券の発行がある。（有効期間は2年間で、2年毎に変更される）^(注23)
- iv. 会議参加者に対してホテル宿泊料金のコンベンションレート割引料金の適用がある。市内71の宿泊施設で割引率は10%から45%となっており、有効期限は2001年4月1日から2003年3月31日までで、割引料金を受けられる宿泊施設は福岡コンベンションビューローが承認した所となっている。^(注24)
- v. ウェルカムクーポンの提供がある。海外か

らの参加者には、宿泊施設、飲食店などの市内73施設で3%から30%の割引が受けられる。^(注25)

6) 福岡市の国際コンベンションビジネスの課題

福岡市の国際コンベンションビジネスの課題を列挙すると以下に要約できる。

- (1) 国内的には隣接する北九州市の国際コンベンション機能設備と競合するのは必至であるが、いかに差別化し、特色を持たせるかが課題である。
- (2) 国際的にはシンガポール、香港、中国などのアジア諸国の国際コンベンション都市との競合がある。
- (3) 北九州市の国際コンベンション施設と同様に、福岡市の特性、特色をいかした誘致競争がある。

3. 沖縄の国際会議ビジネスの現状と課題

全国45の国際会議観光都市の中の1つとして沖縄は那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市の4市一体で1つの「国際会議観光都市」に認定されている。沖縄の国際会議場施設としては宜野湾市の沖縄コンベンションセンターと名護市にある万国津梁館がある。万国津梁館は2000年3月にオープンし、収容人数が965人（メイン会議室とエクゼクティブ会議室の2会議室で605人、オーシャンルームの360人の合計で965人）と少ないことから、参加者が1000人以上の中大型の国際会議には適さない。実績としては2000年7月のG8のサミットが国際会議開催の契機となっている。これを呼び水として小型の各種国際会議が開催されている。国際会議のメイン会場である沖縄コンベンションセンターは沖縄の宜野湾市にあり、14の会議室と1シアターがある。会議室の最大収容人数は5,684人で、シアターは1,709人となっている。

国内での都市別国際会議開催件数10年間の推移を見たのが表6である。

表6にあるように国際会議の開催件数において1990年代の当初は東京とその他の都市との差はなかったが、その後、その差は次第に拡大して2位の大阪と比較して3倍強となっている。全体としてみても、国際コンベンションに開催は最近に

なって東京を筆頭とした大都市に集中している。沖縄の国際会議開催件数は1997年頃から2桁へと増加しているが2001年度の数値は全体の0.4%にすぎない。

表6：都市別国際会議開催件数10年間の推移

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
東京	228	259 (32)	208 (17)	287 (33)	343 (24)	344 (33)	436 (53)	603 (50)	705 (54)	759 (59)
大阪	164	196 (7)	206 (7)	219 (19)	171 (11)	197 (9)	224 (7)	222 (11)	224 (21)	230 (28)
神戸	177	186 (9)	170 (14)	134 (11)	161 (10)	170 (12)	213 (19)	178 (17)	195 (13)	207 (15)
名古屋	105	141 (15)	175 (3)	182 (14)	180 (17)	196 (16)	194 (15)	195 (9)	200 (16)	194 (15)
京都	180	150 (22)	180 (26)	154 (20)	169 (16)	195 (34)	198 (21)	181 (12)	190 (19)	192 (21)
福岡	82	87 (6)	102 (11)	133 (9)	161 (9)	188 (9)	191 (13)	199 (6)	163 (15)	147 (13)
千里	51	82 (1)	86 (5)	82 (4)	71 (4)	90 (2)	115 (4)	99 (3)	81 (3)	113 (2)
横浜	87	85 (24)	104 (31)	86 (24)	80 (20)	100 (25)	121 (27)	107 (22)	96 (28)	105 (18)
札幌	72	68 (3)	78 (3)	69 (10)	76 (4)	84 (6)	95 (6)	112 (6)	107 (7)	96 (6)
つくば・土浦	19	47 (6)	15 (1)	24 (2)	52 (5)	27 (1)	38 (4)	53 (3)	88 (9)	88 (8)
北九州	43	48 (2)	60 (2)	61 (2)	63 (2)	65 (7)	68 (7)	71 (7)	72 (7)	69 (8)
広島	43	42 (5)	67 (8)	50 (6)	60 (6)	74 (2)	74 (7)	62 (5)	60 (6)	59 (7)
仙台	36	30 (4)	38 (10)	31 (7)	35 (4)	56 (7)	38 (7)	43 (9)	63 (14)	56 (6)
奈良	7	11 (1)	17 (3)	17 (0)	12 (3)	16 (4)	16 (3)	15 (1)	19 (0)	32 (5)
千葉	35	50 (12)	50 (9)	38 (7)	57 (13)	51 (13)	63 (16)	40 (8)	39 (8)	26 (9)
金沢	2	14 (5)	11 (0)	15 (2)	12 (4)	16 (1)	18 (2)	13 (2)	11 (0)	14 (2)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
木更津	—	—	—	—	—	9 (1)	11 (1)	16 (1)	19 (0)	14 (0)
沖 縄	4	6 (3)	6 (2)	5 (3)	4 (0)	11 (2)	30 (1)	18 (1)	25 (3)	12 (2)
長 崎	1	3 (0)	2 (1)	7 (1)	8 (1)	8 (1)	8 (1)	7 (3)	14 (2)	11 (3)
富 山	9	6 (0)	8 (0)	9 (0)	10 (1)	7 (0)	14 (0)	10 (2)	9 (0)	11 (3)
新 潟	11	4 (1)	12 (1)	12 (1)	10 (1)	9 (3)	6 (1)	9 (1)	8 (1)	9 (1)
静 岡	2	2	1	6	5 (1)	11 (1)	9 (1)	6 (0)	8 (5)	8 (2)
岐 阜	3	5 (0)	4 (0)	9 (2)	6 (1)	6 (2)	6 (2)	9 (2)	8 (1)	7 (1)
熊 本	6	6 (0)	11 (1)	13 (1)	2 (0)	18 (1)	11 (0)	5 (1)	5 (2)	7 (1)
宮 崎	3	3 (0)	3 (0)	7 (0)	7 (2)	6 (1)	11 (2)	6 (1)	15 (3)	6 (1)
浜 松	2	2 (0)	11 (5)	8 (5)	2 (0)	11 (4)	6 (3)	5 (2)	7 (3)	5 (1)
松 山	1	8 (1)	5 (1)	7 (0)	5 (0)	6 (1)	13 (3)	13 (3)	2 (1)	4 (0)
その他	114	124 (6)	156 (11)	168 (10)	238 (24)	204 (29)	188 (24)	181 (30)	263 (30)	266 (21)
合 計	1487	1665 (161)	1786 (168)	1833 (189)	2000 (179)	2175 (220)	2415 (250)	2478 (209)	2696 (271)	2747 (258)

注1. 件数の値は国際観光振興会（JNTO）の基準による。日本を入れて2カ国以上の参加者がある会議で、セミナー、シンポジウム、講演会などを含む。

注2. ()内の件数は総参加者数が300人以上でそのうち50人以上の外国人参加者がある「中大型会議件数」を示す。

注3. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合は、それぞれの都市が1件として数えている。

注4. 千里地区は豊中市、吹田市、茨城市、高槻市、箕面市を指す。

資料：国立京都国際会館 「平成15年度 事業計画書 収支予算書」 p.5
<http://www.joho-kyoto-or.jp/KICH/orgmng/jigyopl2003.pdf>

次に沖縄での国際会議開催におけるサービス面、ソフト面を見てみる。まず国際会議の誘致運動から総合案内などを含めて、1996年4月に発足した沖縄観光コンベンションサービスビューローが

事業として支援している。その中でコンベンション振興事業として(1)コンベンション広報宣伝事業、(2)コンベンション誘致活動事業、(3)調査研究、(4)人材育成、(5)スポーツコンベ

ンション推進事業を行なっている。沖縄コンベンションビューローの係の説明では、特に国内外のコンベンション推進機関との共同宣伝や専門誌による広報宣伝を展開するとともに、産業、学術、教育、文化、スポーツなど各分野のトレードショー及び国際的な会議、キャンプ等を積極的に誘致し国際コンベンション都市沖縄づくりを図るとしている。^(注26) そのための事務所として沖縄以外に東京事務所、大阪事務所、福岡事務所、北海道観光・物産情報センター、台北事務所、韓国事務所を構えている。

沖縄の場合、この他、県外から10名以上又は海外から5名以上の参加者のあるコンベンションに対して最大30万円までの物的支援を行っている。例えば空港での歓迎看板、会場での看板、会場の盛り花、歓迎用の花束、ミス沖縄の派遣、芸能団の派遣などがある。問題は表7にあるように沖縄の国際コンベンションに対する制度的な取り組みが福岡、北九州、宮崎に比較して弱いことである。例えば北九州市や福岡にある国際会議参加者に対する割引観光クーポン制度や割引ホテルレートなどが無い。

表7：沖縄、福岡、北九州、宮崎コンベンションビューローサービスの比較

	補助金制度	前貸しローン制度	割引観光クーポン制度	割引ホテルレート	インターネットによる英語案内	ボランティアの紹介と手配
沖縄コンベンションビューロー	県外から1,000名以上の参加者に対して最大100万円まで	なし	なし	なし	なし	紹介はするが、手配なし
福岡コンベンションビューロー	300,000から3,000,000円 主催者総経費の10%まで	あり (1)最大300万円まで(総費用の40%) (2)会議終了後1ヶ月以内に支払う	25の施設で可能である、2年間有効	割引は10から45%、71の施設で可能 ウェルカムカードで3から30%、割引可能。73の施設で可能	あり	紹介し、手配もする
北九州コンベンションビューロー	最高300万円まで(最近500万円までアップ)	なし	18の施設	22の施設で、割引率は10から46%	あり	紹介し、手配もする
宮崎コンベンションビューロー	参加者数によって250,000円から3,750,000円まで(総費用の50%まで負担)	なし	なし	国際会議だけに適用する	なし	紹介し、手配もする

資料：“Convention Bureau Services” <http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/okinawa/bureau.html>
 “Convention Bureau Services” <http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/fukuoka/bureau.html>
 “Convention Bureau Services” <http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/kitakyusyu/bureau.html>
 “Convention Bureau Services” <http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/miyazaki/bureau.html>

4. 沖縄での国際会議開催の発展の可能性

沖縄での国際会議開催の発展の可能性を集約すると以下ようになる。

- 1) 中央政府各省庁関連での国際会議の沖縄開催が内閣府の後押しで期待できる。例えば第6回の国際会議など、沖縄開催推進のための各省庁連絡会議が2003年5月27日に内閣府で開かれたが、2003年度は13件で、そのうち1件は開催済みである。今後も年15件程度で沖縄での国際会議開催に務めるとしている。沖縄での国際会議の2003年度から2007年度までの予定一覧表については付録を参照。
- 2) 海洋自然、亜熱帯気候、マリンスポーツを含む各種アウトドアスポーツ、健康保養、医療等の沖縄の特性と沖縄の会場規模にマッチした、コンベンションとコンベンション関連ビジネスの発展の可能性は高い。
- 3) 大規模な本会議は日本本土の大都市で行い、分科会とアフターコンベンションの観光と娯楽を含めて沖縄で開催することが期待できる。その際、北九州や福岡のようにホテルやレストランその他の割安コンベンションレートの導入が必要である。
- 4) 沖縄本島だけでなく、沖縄の各離島との連携でアフターコンベンション旅行の発展が見込まれる。
- 5) これから世界のトップレベルの「沖縄科学技術大学院大学」の創設で、構想として上がっている生物学、ナノテクノロジー、物理学、化学、コンピューターサイエンスなどの学際的な研究と教育分野^(註27)から、関連分野の国際学会や国際セミナーなどの開催が期待できる。

これらの可能性を実現するための沖縄における国際コンベンションビジネスの発展の課題としては以下のことが指摘できる。

- 1). コンベンション施設の収容人数が少ない。
沖縄コンベンションセンターで5,684人、シアターは1,709人で、万国津梁館は965人である。このことから、メイン会場の沖縄コンベンションセンターでの国際会議の最大参加

者は約5,700人で、それ以上の参加者の国際会議は一箇所では難しい状況にある。例えば参加者が6000人以上の本会議は沖縄の現状では厳しく、本会議を施設のある東京その他の大都会の国際会議場で開催し、分科会を沖縄で開催する可能性はある。しかし、本土と沖縄とは遠距離で、実質的に空路のアクセスはコスト高とならざるをえない地理的なハンディがある。

また宜野湾市の沖縄コンベンションセンターと名護市にある万国津梁館の両会議場の同時使用を考えるにしても、両会議場は隣接しておらず、車のアクセスが約1時間以上かかるアクセス問題が残っている。

- 2). 交通のアクセスの問題がある。那覇空港と海外との都市を結ぶ直行便は台北、ソウル、上海、マニラと限られている。那覇空港から宜野湾の沖縄コンベンションセンターや万国津梁館までは遠く、かつ交通渋滞などの問題もある。
- 3). 会議場と宿泊ホテルが離れており、各種レストランやショッピング街が会場から遠い。リゾートホテルなど部屋ごとの料金設定ではなく、参加者1人当たりの料金で、かつ参加者へのホテルやレストランの割引クーポン制度が整備されておらず、北九州や福岡など国内の他の会議場や海外と比較して割高となっている。
- 4). 世界の共通語としての英語をしゃべる人が限られている。タクシーや商店の店員は英語が話せず、話が通じない場合が多い。
- 5). クレジットカードで買い物できる店が限られているので、拡充が必要である。
- 6). 大都市での国際会議に比べてアフターコンベンションの多様なオプションに欠けている。例えば、沖縄では買い物、都会での生活、ショールームや工場見学、見本市など限られており、選択の巾が少ない。国際観光振興会(JNTO)が1999年夏から2000年冬に国際会議出席の訪日外国人へのアンケート調査では日本料理、郷土料理を味わいたいのが約68%、買い物

(約47%)、都会の生活(約43%) 寺社、庭園などの歴史的な名所(約39%) 工場見学・見本市(約23%)^(注28)となっている。

結論

日本で開催される国際会議の件数は年々増えてはいるが、他の先進諸国と比較すると2001年度は米国の約5分の1そしてイギリスやフランスの約3分の1にすぎない。各種国際会議の参加者総数も1000人以上の大型会議は少なく、300人以下が約73%と小規模会議が多い。また外国人の参加者数も50人未満が全体の約8割と外国人の参加者が少ないのが特徴である。

一方、日本での国際会議の地方開催については1994年のコンベンション法の制定と1996年の「国際会議観光都市」による沖縄を含む45の都市が国際会議観光都市として認定された事により、国際会議の地方開催が急速に展開された。しかしながら、1993年度に見られるように一時的に東京での開催が約15%減少したことがあったものの、その後は東京、大阪、名古屋、神戸、京都、福岡を含めた大都会での国際会議の開催は約7割で推移していて、最近の傾向としては東京開催が増えているのが特徴となっている。その分、地方での国際会議の開催は増えていない。北九州市の場合、新幹線で約25分でいける福岡市に国際会議場が拡充されているので、施設面の拡充が進んでも福岡市と競合しており開催件数は伸び悩んでいる。

沖縄は2000年のG8サミットを契機として、

万国津梁館などが整備され、国際会議開催についての期待が高まってきた。日本政府も内閣府を中心に政府主催の国際会議の沖縄開催を推進していく事を2000年サミット後に決定した。沖縄は国内で唯一の亜熱帯気候の地域であり、地域の特性や温暖な気候とサンゴ礁に囲まれた美しい島という自然の豊かさをいかして国際会議開催により、地域発展の可能性は高いといえる。しかしながら、日本の国土交通省が定める国際会議都市の4つの要件、1. 国際会議場施設等が整備されていること、2. 宿泊施設が整備されていること、3. 国際会議等の誘致体制が整備されていること、4. 近傍に観光資源が存在することを沖縄は一応満たしているが、4の観光資源を除いてハード面の施設の整備が不十分である。例えば国際会議場の規模においても参加者が約8千人以上を超える本会議は無理であり、その場合、東京等で本会議をやり、分科会会議を沖縄でとなるが飛行機やバスなどの乗り継ぎなどのコストがかかるという問題がある。また国際会議参加者へのホテルやレストランでの各種割引制度などのサービス面が北九州市や福岡市などと比較して劣る。さらにインターネットによる英語案内も充実しておらず、不足している県内の同時通訳者の確保や通訳ボランティアの手配などソフト面の誘致体制の整備についても、まだまだ不十分といえる。

*尚、本論文の資料収集につき宮城敏郎助教授の御協力をいただきました。ここに感謝申し上げます。

付録

表 8： 2003年から2007年まで沖縄開催予定の国際会議

年度	会議名	開催期間	開催場所	参加人数
2003	沖縄科学技術大学院大学国際シンポジウム	10月16～18	万国津梁館	500
	—“— 第2回評議会	未定	未定	20
	—“— ワークショップ	04年3月14～20日	読谷村（ホテル日航アリビラ）	30～50
	—“— ワーキングチーム、アカデミーコミティ（年2回程度）	未定	未定	約20
	第4回 FNCA 大臣級会合（アジア原子力協力に関する会議）	12月初旬	県内で検討中	70人程度
	沖縄国際フォーラム	各年度内	県内	100
	国際農林水産業研究センター招へい共同研究（沖縄型）成果報告会	9月	JIRCAS（国際農林水産業研究センター沖縄支所）	20～25
	日独観光交流促進協議	未定	上野村	20
	第16回国連アジア太平洋地域地図会議	7月14～19日	沖縄コンベンションセンター	約200
	地球地図フォーラム2003 in 沖縄	7月12～15日	—“—	約200
	第10回地球地図国際運営委員会会合	7月11日	—“—	約40
アジア太平洋 GIS 基盤常置委員会アジア地図ワークショップ	7月12～13日	—“—	約50	
2004	第10回国際サンゴ礁学会	6月		約1000
	沖縄科学技術大学院大学第3回評議会（予定）	未定	未定	約20
	—“— 国際シンポジウム（予定）	未定	未定	約500
	—“— 第4回評議会（予定）	未定	未定	約20
	—“— ワークショップ（予定）	未定	未定	30
	—“— ワーキングチーム、アカデミーコミティなど（年2回程度）（予定）	未定	未定	約20
	国際農林水産業研究センター招へい共同研究（沖縄型）成果報告会	9月予定	JIRCAS（国際農林水産業研究センター沖縄支所）	20～25

年度	会議名	開催期間	開催場所	参加人数
2005	沖縄科学技術大学院第5回評議会（予定）	未定	未定	約20
	—“— 国際シンポジウム（予定）	未定	未定	約500
	—“— 第6回評議会（予定）	未定	未定	約20
	—“— ワークショップ（予定）	未定	未定	30
	—“— ワーキングチーム、アカデミー コミティなど（年2回程度）（予定）	未定	未定	約20
	第46回米州開発銀行・第20回米州投資会社年次総 会	4月10～12日	沖縄コンベン ションセンター	4000～5000
	国際農林水産業研究センター招へい共同研究（沖 縄型）成果報告会	9月予定	JIRCAS(国際 農林水産業研 究センター沖 縄支所)	20～25
2006	沖縄科学技術大学院大学第7回評議会（予定）	未定	未定	約20
	—“— 国際シンポジウム	未定	未定	約500
	—“— 第8回評議会（予定）	未定	未定	約20
	—“— ワークショップ（予定）	未定	未定	30
	—“— ワーキングチーム、アカデミーコミティ など（年2回程度）（予定）	未定	未定	約20
	国際農林水産業研究センター招へい共同研究（沖 縄型）成果報告会	9月予定	JIRCAS(国際 農林水産業研 究センター沖 縄支所)	20～25
2007	沖縄科学技術大学院大学第9回評議会（予定）	未定	未定	約20
	国際農林水産業研究センター招へい共同研究（沖 縄型）成果報告会	9月予定	JIRCAS(国際 農林水産業研 究センター沖 縄支所)	20～25

資料：「国際会議の沖縄開催：07年度までに34件」2003年5月27日『琉球新報』（朝刊）。P.9
 “ICRS2004OKINAWA: 10th International Coral Reef Symposium”
<http://www.plando.co.jp/icrs2004/>

注記

- 1 運輸省運輸政策局観光部、国際観光振興会編
1995.『コンベンション法解説』アイシーエ
ス企画 p.34
- 2 「国際コンベンションの選定基準」
[http://www.jnto.go.jp/
japanese/conventions/tokei/tokei1-1.html](http://www.jnto.go.jp/japanese/conventions/tokei/tokei1-1.html)
- 3 『コンベンション法解説』 p.97
- 4 『コンベンション法解説』 p.12
- 5 「国際コンベンションの開催件数、外国人参
加者数(総括)」
[http://www.jnto.go.jp/
japanese/conventions/tokei/tokei1-1.html](http://www.jnto.go.jp/japanese/conventions/tokei/tokei1-1.html)
- 6 「都市別に見た開催状況」
[http://www.jnto.go.jp/
japanese/conventions/tokei/tokei1-2.html](http://www.jnto.go.jp/japanese/conventions/tokei/tokei1-2.html)
- 7 佐藤哲哉 2001 12月「日本におけるコン
ベンションの特徴と趨勢」『日本観光研究学
会第16回全国大会論文集』 p.262.
- 8 佐藤哲哉「日本におけるコンベンションの特
徴と趨勢」 p.261
- 9 「コンベンションシティ北九州の魅力につい
て」2000『Kitakyushu Convention Bureau
FORUM PAPER』 p.1
- 10 「コンベンションシティ北九州の魅力につい
て」 p.1
- 11 「コンベンションシティ北九州の魅力につい
て」 p.1 「北九州市の人口動向」
www.city.kitakyushu.jp
- 12 「北九州コンベンションビューローの紹介」
<http://www.kitakyu-cb.or.jp/shoukai.html>
- 13 「北九州コンベンションビューローの紹介」
- 14 「新着情報：北九州市でコンベンションを開
催される皆様へ」
[file:///C:/DOCUME~1/LOCALS~1/Temp/
triHGFA.htm](file:///C:/DOCUME~1/LOCALS~1/Temp/triHGFA.htm)
- 15 「コンベンションシティ北九州：北九州コン
ベンション支援態勢」
<http://www.kitakyu-cb.or.jp/shien.html>
- 16 「コンベンションシティ北九州：北九州コン
ベンション支援態勢」
- 17 「コンベンションシティ北九州：北九州コン
ベンション支援態勢」
- 18 「コンベンションシティ北九州：北九州コン
ベンション支援態勢」
- 19 「コンベンションシティ北九州：北九州コン
ベンション支援態勢」
- 20 「コンベンションシティ福岡について」
[file:///C:/DOCUME~1/LOCALS~1/Temp/
triBFDDDB.htm](file:///C:/DOCUME~1/LOCALS~1/Temp/triBFDDDB.htm)
- 21 “Convention Bureau Services:Financial
Support Program”
[http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/
fukuoka/financial.html](http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/fukuoka/financial.html)
- 22 “Convention Bureau Services:Financial
Support Program”
- 23 “Convention Bureau Services:Discounts
for Participants”
[http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/
fukuoka/discounts.html](http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/fukuoka/discounts.html)
- 24 “Convention Bureau Services:Discounts
for Participants”
- 25 “Convention Bureau Services:Discounts
for Participants”
- 26 沖縄コンベンションビューローの国際会議
担当者の話では公報活動に力をいれていると
のことであった。また同ビューローは全体と
して専任のスタッフが約70数名いるとのこ
とであった。この点、旅行会社や航空会社、
銀行などから出向からなるスタッフが中心の
北九州のコンベンションビューローの担当者
は沖縄のスタッフの拡充をうらやましいとの
ことであった。
- 27 尾身幸次 2002 6月29日 「沖縄新大学院
大学構想について」モノグラフ p.3
- 28 「東京と国際会議：国際会議目的で訪日する
外国人の活動内容」
<http://www.mid-tokyo.com/map/>

参考文献

“ICRS2004OKINAWA: 10th International Coral Reef Symposium”

<http://www.plando.co.jp/icrs2004/>

尾身幸次. 2002 6月29日 「沖縄新大学院大学構想について」モノグラフ pp.1-6.

北九州市経済局観光課 (コンベンション) 2002年11月8日「全国主要都市における国際コンベンション開催件数とシェア」

国際観光振興会 (JNTO) 「規模別に見た開催件数」 <http://www.jnto.go.jp>

「国際コンベンションの開催件数、外国人参加者数 (総括)」

<http://www.jnto.go.jp/japanese/conventions/tokei/tokei1-1.html>

「国際コンベンションの選定基準」

<http://www.jnto.go.jp/japanese/conventions/tokei/tokei1-1.html>

「国際会議の沖縄開催：07年度までに34件」2003年5月27日『琉球新報』(朝刊)

国立京都国際会館 平成15年度 事業計画書 収支予算書」

<http://www.joho-kyoto-or.jp/KICH/orgmng/jigyopl2003.pdf>

「コンベンションシティ北九州：北九州コンベンション支援態勢」

<http://www.kitakyu-cb.or.jp/shien.html>

「コンベンションシティ北九州の魅力について」2000『Kitakyushu Convention Bureau FORUM PAPER』

「北九州コンベンションビューローの紹介」

<http://www.kitakyu-cb.or.jp/shoukai.html>

「コンベンションシティ福岡について」 <file:///C:/DOCUME~1/LOCALS~1/Temp/triBFDDDB.htm>

“Convention Bureau Services:Discounts for Participants”

<http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/fukuoka/discounts.html>

“Convention Bureau Services:Financial Support Program”

<http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/fukuoka/financial.html>

“Convention Bureau Services” <http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/okinawa/bureau.html>

“Convention Bureau Services” <http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/fukuoka/bureau.html>

“Convention Bureau Services” <http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/kitakyusyu/bureau.html>

“Convention Bureau Services” <http://www.jnto.go.jp/MI/eng/CBS/miyazaki/bureau.html>

佐藤哲哉 2001 12月「日本におけるコンベンションの特徴と趨勢」『日本観光研究学会第16回全国大会論文集』pp.261-264

「都市別に見た開催状況」

<http://www.jnto.go.jp/japanese/conventions/tokei/tokei1-2.html>

「新着情報：北九州市でコンベンションを開催される皆様へ」

<file:///C:/DOCUME~1/LOCALS~1/Temp/triHGFA.htm>